

個別注記表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……………移動平均法に基づく原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

商品 …………… 売価還元法

ただし生鮮食料品は最終仕入原価法

貯蔵品 …………… 最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)……………定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 …………… 8～39年

構築物 …………… 10～20年

工具、器具及び備品 …………… 3～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)……………定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

- (4) 長期前払費用……………定額法
- (5) 少額減価償却資産……………取得価額が10万円以上20万円未満の資産については3年均等償却する方法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与にあてるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) ポイント引当金

ポイントカードにより顧客に付与したポイントの使用に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

(4) 利息返還損失引当金

将来の利息返還の請求に伴う損失に備えるため、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

4. のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、20年間の定額法により償却しております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

6. 表示方法の変更に関する注記

(損益計算書)

前事業年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「固定資産売却益」(前事業年度0百万円)、「投資有価証券売却益」(前事業年度7百万円)については、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。

II 貸借対照表に関する注記

1. 担保提供資産

担保資産の内容及びその金額

建物 7,917百万円

土地 8,209百万円

合計 16,126百万円

担保に係る債務の金額

1年以内返済予定長期借入金 137百万円

長期借入金 68百万円

合計 205百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 138,257百万円

3. 保証債務 5,116百万円

(うち銀行債務 4,113百万円)

(うち差入保証金返還請求権の譲渡に対する保証 1,003百万円)

4. 関係会社に対する金銭債権

短期金銭債権 1,423百万円

長期金銭債権 14,596百万円

5. 関係会社に対する金銭債務

短期金銭債務 4,674百万円

長期金銭債務 4,597百万円

Ⅲ 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引

売上高	8,889百万円
不動産賃貸収入及びその他の営業収益	2,644百万円
仕入高	16,521百万円
販売費及び一般管理費	7,517百万円
営業取引以外の取引高	1,407百万円

Ⅳ 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
自己株式				
普通株式	3,291,289	736	—	3,292,025
合計	3,291,289	736	—	3,292,025

(注) 普通株式の自己株式の増加のうち、736株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

V 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	370百万円
商品券販売	117百万円
未払事業税等	241百万円
ポイント引当金	1,539百万円
貸倒引当金	139百万円
退職給付引当金	2,873百万円
投資有価証券評価損	73百万円
減損会計適用分	2,486百万円
役員退職慰労金未払額	53百万円
減価償却超過	12百万円
資産除去債務	888百万円
その他	229百万円
繰延税金資産小計	9,026百万円
評価性引当額	△2,039百万円
繰延税金資産合計	6,987百万円
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	△608百万円
有形固定資産（資産除去債務等）	△1,440百万円
その他有価証券評価差額	△797百万円
繰延税金負債合計	△2,846百万円
繰延税金資産の純額	4,140百万円

VI リースにより使用する固定資産に関する注記

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. 当該事業年度の末日におけるリース物件の取得価額相当額	1,498百万円
2. 当該事業年度の末日におけるリース物件の減価償却累計額相当額	934百万円
3. 当該事業年度の末日におけるリース物件の減損損失累計額相当額	4百万円
4. 当該事業年度の末日におけるリース物件の未経過リース料相当額	564百万円

Ⅶ 関連当事者との取引に関する注記

当社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金または出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	株式会社エール	京都府舞鶴市	27	小売事業	(所有)直接100.0(被所有)直接—間接—	商品供給 不動産賃貸借 資金の援助 役員の兼任	売上	4,571	売掛金	313
							不動産賃貸収入等	330	—	—
							—	—	貸付金	713
	株式会社ファイブスター	滋賀県彦根市	100	外食事業	(所有)直接100.0(被所有)直接—間接—	不動産賃貸借 役員の兼任	不動産賃貸収入等	166	—	—
							—	—	預り金	217
	株式会社ベストナーネ	滋賀県犬上郡多賀町	50	小売周辺事業	(所有)直接100.0(被所有)直接—間接—	商品仕入 不動産賃貸借 役員の兼任	不動産賃貸収入等	620	—	—
							受取配当金	200	—	—
							仕入高	16,245	その他(流動負債)	2,240
	株式会社平和堂友の会	滋賀県彦根市	100	小売周辺事業	(所有)直接100.0(被所有)直接—間接—	資金の預り 役員の兼任	—	—	預り金	923
	株式会社ナショナルメンテナンス	滋賀県彦根市	20	小売周辺事業	(所有)直接100.0(被所有)直接—間接—	清掃・警備 委託 役員の兼任	—	—	借入金	1,000
							受取配当金	400	—	—
							施設管理等	3,845	—	—
	株式会社ダイレクト・ショップ	滋賀県彦根市	100	小売事業	(所有)直接100.0(被所有)直接—間接—	不動産賃貸借 役員の兼任	不動産賃貸収入等	291	—	—
							仕入高	275	—	—
八日市駅前商業開発株式会社	滋賀県東近江市	200	小売周辺事業	(所有)直接70.0(被所有)直接—間接—	不動産賃貸借 債務保証 役員の兼任	—	—	差入保証金	2,122	
						賃借料等	507	—	—	
						債務保証	58	—	—	
						—	—	預り保証金	776	

種類	会社等の名称	所在地	資本金または 出資金(百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子 会 社	南彦根都市開発 株式会社	滋賀県 彦根市	200	小売周辺 事業	(所有) 直接 65.0 (被所有) 直接— 間接—	資金の援助 不動産賃貸 借 債務保証 役員の兼任	不動産賃貸 貸収入等	349	—	—
							—	—	貸付金	600
							—	—	差入保証金	3,094
							賃借料等	1,163	—	—
							債務保証	340	—	—
	—	—	預り保証金	1,826	—	—				
	加賀コミュニティ プラザ株式会社	石川県 加賀市	200	小売周辺 事業	(所有) 直接 66.5 (被所有) 直接— 間接—	資金の援助 不動産賃貸 借 債務保証 役員の兼任	—	—	貸付金	80
							—	—	差入保証金	2,900
							賃借料等	413	—	—
	債務保証	332	—	—						
	株式会社 グランドデュークホテル	滋賀県 彦根市	50	その他 事業	(所有) 直接 100.0 (被所有) 直接— 間接—	資金の援助 不動産賃貸 借 役員の兼任	—	—	貸付金	125
	武生駅北パーキング 株式会社	福井県 越前市	100	小売周辺 事業	(所有) 直接 77.5 (被所有) 直接— 間接—	資金の援助 不動産賃貸 借 債務保証 役員の兼任	—	—	貸付金	169
							債務保証	117	—	—
	富山フューチャー 開発株式会社	富山県 富山市	600	小売周辺 事業	(所有) 直接 66.8 (被所有) 直接— 間接—	不動産賃貸 借 債務保証 役員の兼任	—	—	差入保証金	2,760
賃借料等							559	—	—	
債務保証							625	—	—	
平和堂(中 国)有限公司	中国湖南 省長沙市	50百万 US\$	小売事業	(所有) 直接 95.0 (被所有) 直接— 間接—	配当金の受 取 役員の兼任	受取配当金	712	—	—	
福井南部商業 開発株式会社	福井県 福井市	200	小売周辺 事業	(所有) 直接 80.0 (被所有) 直接— 間接—	不動産賃貸 借 債務保証 役員の兼任	—	—	差入保証金	3,498	
						賃借料等	560	—	—	
						債務保証	189	—	—	
						—	—	預り保証金	1,619	
株式会 社 ヤナゲン	岐阜県 大垣市	50	小売事業	(所有) 直接 95.0 (被所有) 直接— 間接—	不動産賃貸 借 債務保証 役員の兼任	—	—	差入保証金	221	
						賃借料等	382	—	—	
債務保証	2,450	—	—							

種類	会社等の名称	所在地	資本金または 出資金(百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子	株式会社丸善	滋賀県 犬上郡 豊郷町	430	小売事業	(所有) 直接100.0 (被所有) 直接— 間接—	商品供給 役員の兼任	売 上	4,269	売掛金	310
会 社	株式会社サニーライフ	滋賀県 彦根市	1	小売周辺 事 業	(所有) 直接49.0 (被所有) 直接— 間接—	資金の援助 役員の兼任	—	—	貸付金	135

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引については、一般と同様の条件によっております。

2. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

Ⅷ 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	1,960円79銭
2. 1株当たり当期純利益	123円04銭

~~~~~  
(注) 記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てております。